

【アメリカ】対ロシア最恵国待遇停止等を定める法律の制定

専門調査員 海外立法情報調査室主任 ローラー ミカ

* ロシアによるウクライナ侵攻を受けて 2022 年 4 月 8 日、対ロシア最恵国待遇停止を定める法律が成立した。同法は、グローバル・マグニツキー法の恒久化も規定している。

1 経緯

(1) 対ロシア最恵国待遇のこれまでの経緯

米国は、1992 年以降、1974 年通商法第 4 編¹ の下でロシアに対する最恵国待遇²を認めるようになったが、恒久的な最恵国待遇は認めていなかった。2012 年 8 月にロシアが WTO（世界貿易機関）加盟を果たしたことから、WTO の基本原則の 1 つである最恵国待遇の原則を遵守し、それによる米国の利益を確保すべく、2012 年 12 月、ロシアに対する 1974 年通商法第 4 編の適用を終了し、ロシアに恒久的な最恵国待遇を認める権限を大統領に与える法律³が制定された。これにより、ロシアは恒久的な最恵国待遇を認められてきた。

(2) ロシアのウクライナ侵攻と最恵国待遇の停止

2022 年 2 月に開始されたロシアのウクライナ侵攻を受けて米国は様々な経済制裁を行っている⁴。同年 3 月 11 日、バイデン（Joe Biden）大統領は、ロシアに対する最恵国待遇の停止を求める連邦議会超党派の意向を支持すること、G7 を含む各国と協調して進めることを表明した⁵。3 月 17 日に連邦議会下院に提出・可決されたロシア等⁶に対する最恵国待遇の停止に関する

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2022 年 6 月 8 日である。

¹ Title IV of the Trade Act of 1974 (19 U.S.C. §§ 2431 et seq.). 1974 年通商法第 4 編は、1975 年 1 月 3 日時点で最恵国待遇を与えられていなかった国（ソ連ほか当時の東側諸国の大半が含まれる。）に対して同待遇を認めないこと、市民に移民の自由を認めていない非市場経済国に最恵国待遇を認めないことを規定している。移民の自由が保証されると大統領が判断することにより、こうした国に最恵国待遇を認めることができるが、大統領は毎年 2 回、連邦議会に報告書を提出することを要する (①)。また、大統領は、移民の自由の規定の適用を免除することもできるが、毎年の更新（連邦議会への勧告）が必要となる (②)。ロシアには、1992 年 6 月に②が適用され、1994 年 9 月からは①が適用されてきた。William H. Cooper, “Permanent Normal Trade Relations (PNTR) Status for Russia and U.S.-Russian Economic Ties,” *CRS Report*, RS21123, March 28, 2013, pp.1-2.

² いずれかの国に与える最も有利な待遇を、他の全ての加盟国に対して与えなければならないという原則。本稿では用語として最恵国待遇 (most-favored-nation treatment) を用いるが、米国では通常代わりに normal trade relations (正常貿易関係)、permanent normal trade relations (恒久的正常貿易関係) を使用している。

³ Russia and Moldova Jackson-Vanik Repeal and Sergei Magnitsky Rule of Law Accountability Act of 2012, P.L.112-208 (December 14, 2012). なお、同法第 4 編には、グローバル・マグニツキー法（後述）の先駆けとなった「2012 年セルゲイ・マグニツキー「法の支配」責任法」が定められている。

⁴ 大統領は、国際緊急経済権限法 (International Emergency Economic Powers Act (IEEPA. 50 U.S.C. §§ 1701 et seq.)) 国家緊急事態を宣言して、種々の経済取引を規制することを大統領に認める法律) 等に基づく広範な権限を有しており、今回のウクライナ侵攻を受けた対ロシア制裁についても既存の大統領令や新たに発出した大統領令 (例えば大統領令第 14065 号 (2022 年 2 月 21 日)、第 14068 号 (2022 年 3 月 11 日)) に基づく等により多くの措置が行われている。原油等禁輸措置については、大統領令第 14066 号 (2022 年 3 月 8 日) を補完する形でその後 2022 年 4 月 8 日に立法措置 (P.L.117-109) がなされている。

⁵ “Remarks by President Biden Announcing Actions to Continue to Hold Russia Accountable,” March 11, 2022. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/03/11/remarks-by-president-biden-announcing-actions-to-continue-to-hold-russia-accountable/>> 米国を含む各国は、WTO 加盟国であるロシアに対する最恵国待遇を停止することについて、関税及び貿易に関する一般協定 (GATT) 第 21 条の「安全保障のための例外」に依拠して正当であると示唆していると言われる。Cathleen D. Cimino-Isaacs et al., “Russia’s Trade Status, Tariffs, and WTO Issues,” *CRS In Focus*, IF12071, April 11, 2022.

⁶ 対ベラルーシ最恵国待遇の停止も規定する。ベラルーシは従来 1974 年通商法第 4 編の下で最恵国待遇を認められ

る法案 (H.R.7108) は、4月7日、上院で修正の上可決、下院もこれに同意した。バイデン大統領が同8日に署名して成立している⁷。同法は全6か条からなり、2016年に制定されたグローバル・マグニツキー人権責任法 (Global Magnitsky Human Rights Accountability Act.⁸ 以下「グローバル・マグニツキー法」) の恒久化についても規定されている (第6条)。

2 最恵国待遇停止に関する内容

(1) 最恵国待遇の停止 (第3条 (a))

本法制定の翌日からロシア等に対する最恵国待遇を停止し、ロシア等から米国への輸入品に適用する関税率には米国関税率表 (Harmonized Tariff Schedule) の第2欄の税率 (いわゆる法定税率)⁹を適用する。

(2) 関税率を引き上げる大統領権限 (第3条 (b))

大統領は、2024年1月1日までの間、ロシア等の品目に適用する関税率に関し、第2欄の税率を超えて引き上げる権限を有する。

(3) 最恵国待遇を回復する大統領権限 (第4条)

大統領が証明書 (certification) (第4条 (c)) を連邦議会に提出し、連邦議会が90日以内に証明書不承認の共同決議 (joint resolution of disapproval. (第4条 (d))) を行わない場合、大統領は、ロシア等の品目に対する米国関税率表の第1欄の税率の適用を一時的に (最長1年、繰返し可) (第4条 (a)) 又は恒久的に¹⁰ (第4条 (b)) に回復する権限を有する。

証明書には、第4条 (a)と(b)のいずれの提案であるか及び大統領の次の判断を記載する。ロシア等が①自由独立のウクライナ政府が受諾した、軍撤退と軍事的敵対行動の停止に係る合意に達したこと、②北大西洋条約機構 (NATO) のいずれの加盟国にも軍事的侵略の切迫した脅威となっていないこと、③ウクライナ国民が自らの政府を独立かつ自由に選択する権利を認めていること。

(4) WTO での米国通商代表部 (USTR) の責務 (第5条)

WTO において USTR は、米国の発言力と影響力を用いて次を行う。①ウクライナ侵攻を非難すること、②ロシア等に対する貿易特権の停止を他の WTO 加盟国に促すこと、③ロシアの WTO 加盟停止を視野にさらなる手段を検討すること¹¹、④ベラルーシの WTO 加盟関係手続中止を追求すること。

3 グローバル・マグニツキー法の恒久化 (第6条)

グローバル・マグニツキー法は、人権侵害や汚職に関与していると判断される外国人・組織に対して制裁を科すことを大統領に認めている。同法の授權 (authorization) 期間は2022年12月までであったが、今回の法律により恒久化された (本誌 p.28 参照)。

てきており、また、WTO に加盟申請中であることから、第4条、第5条の規定内容にロシアと異なる部分がある。

⁷ Suspending Normal Trade Relations with Russia and Belarus Act, P.L.117-110 (April 8, 2022).

⁸ Subtitle F of Title XII of National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2017, P.L.114-328 (December 23, 2016).

⁹ 最恵国待遇を有する国向けの第1欄の税率 (一般税率) より総じて高いが、ロシアから米国への輸入が比較的多い品目を含め、第2欄であっても関税がかからない品目もある。なお、ロシアからの輸入は、米国の全輸入額の約1%を占めるに過ぎない (2021年)。Cimino-Isaacs et al., *op.cit.*(5)

¹⁰ ロシアの場合。ベラルーシについては1974年通商法第4編の下で最恵国待遇を認められることが可能となる。

¹¹ WTO の規則には加盟国の加盟停止に関する規定は置かれていない。Cimino-Isaacs et al., *op.cit.*(5)